

## A市における学校運動部活動の地域移行について -A市の動向と本学の取組から-

### Regarding the Regional Transition of School Athletic Club Activities in City A - From Trends in City A and Our University's Efforts -

永谷 稔<sup>1)</sup> 大宮 真一<sup>1)</sup> 梅村 拓未<sup>2)</sup>

NAGATANI Minoru<sup>1)</sup> OHMIYA Shinichi<sup>1)</sup> UMEMURA Takumi<sup>2)</sup>

キーワード：学校運動部活動，地域移行，動向，取組

#### I. 緒言

スポーツ庁は、2022（令和5）年より、休日の部活動の段階的な地域移行を2024（令和7）年度末を目途に進めていくこととしている。そして、地域の実情等に応じて、合意形成や条件整備に時間を要する場合も、可能な限り早期の実現を目指すとしている<sup>1)</sup>。しかしながら、部活動の地域移行に関しては、例えば、これまで教員が実施していた指導に代わる指導者を配置したり、学校以外もしくは学校であっても活動場所を調整したり、地域移行と言っても受け皿となるべく組織や団体をどうするか、大会出場や会費や保険など、課題や問題が山積している。

これまでの歴史を遡っても、1970（昭和45）年頃に教員の時間外手当を巡る同様な議論が繰り返されたものの行き詰まり、一律月額4%の手当支給とする「教員給与特別措置法」に決着し、さらに同時期に係争中であった部活動の練習中自己の責任について、勤務時間外であっても指導教師は生徒の生命身体に注意を払う職務上の義務がある旨判決が下されたこともあり、結局は学校教育下に戻った過去がある<sup>2)</sup>。

それ以降、課外活動である日常の部活動指導や休日の指導や大会出場が業務（職務）か否かについて、学習指導要領には「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動」と明記されながらも、常にグレーな領域として扱われ、あるときには教育活動下としながらも、教育課程外であるため業務とならないなど、堂々巡りが続い

ていた。しかし、近年教員以外の職種でも労働問題が叫ばれ、SNSの普及に伴い現場の生の声が伝わりやすくなったことも影響し、会社や企業のコンプライアンス遵守の立場から、労働者の人権や権利保障が当然のことながら守られるようになってきた。

これまでも、2018（平成30）年3月にはスポーツ庁が「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」<sup>3)</sup>として、休養日を週あたり2日設定し、1日の活動時間も平日最長2時間程度、休業日は3時間程度とするよう示したり、中教審も2019（平成31）年1月「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策」について、将来的には部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきであるとしている。さらに、政府も2019（令和元）年11・12月に衆参両院にて「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」に対して、教職員の負担軽減を実現する観点から、中教審決定を後押しする付帯決議を行っている。これらを受け、2021（令和3）年度には「地域運動部活動推進事業」<sup>4)</sup>として予算新設し、全国各地の拠点校（地域）において、実践研究を行い、休日の地域部活動の全国展開につなげようとしている。

本学、北方圏生涯スポーツ研究所スポーツクラブ「スポルクラブ」（以下、スポルクラブ）においても、こうした状況に鑑み短期陸上教室の開催や、各部活動毎に中高生向けのクリニックを開催するなど、本学として教育活動でもあり、地域貢献や社会貢献につながる活動とし

1) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科

2) 北翔大学短期大学部こども学科

で行われてきた。これまでの活動については、筆者らによる報告<sup>5)6)</sup>のとおりであるが、部活動の地域移行政策がかなりスピード感あるスケジュールとして示されたこともあり、本学としても連携や協力をすべきであり、リードしてすすめていく必要性も感じていた。そのような時期において、本学が所在するA市においても、地域移行に関する取り組みに関する検討において相談もあり、本年度から部活動のあり方検討委員会（以下、検討委員会）を発足させ、メンバーは、市内中学校校長、教頭、関係教員、PTA、地域団体、学識経験者、そして教育委員会から構成された。

そこで、本報告では、筆者が検討委員会のメンバーの一員として選出され、また、A市における部活動の地域移行について、同市の大学連携支援事業の選定されたこともあり、A市の部活動の地域移行動向を踏まえつつ、

本学取組の方向性や今後の連携や協力について視座や知見を得ようとするものである。

## Ⅱ. A市の部活動の地域移行における動向

### 1. A市の部活動をめぐる現状

まずは、A市内の中学校の部活動における現状について概観する。A市は北海道中部（道央地方）にある人口約12万人の都市である。札幌中心部まで車で40分程度、公共交通機関では約20分とアクセスが良く、新興住宅の建設もあり周辺自治体で人口減少が続いているなか、2019（令和元）年には15年ぶりの人口増となっている。市内中学校数は8校あり、小学校は18校、高等学校は5校、本学を含めた大学も4大学ある。特に本学周辺は文教地区として学生以外の住民も比較的多い地域となっている。

表1 A市内中学校の運動部活動設置状況（A市資料をもとに筆者加除）

	野 球 部	サッカー部	バスケットボール部		バレーボール部		剣 道 部	テ ニ ス 部		卓 球 部	バドミントン部		陸上競技部
			男子	女子	男子	女子		男子	女子		男子	女子	
A中学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
B中学校	○	○	○	○		○						○	
C中学校	○		○	○	○		○			○	○	○	
D中学校	○	○		○	○					○			○
E中学校	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
F中学校			○	○		○		○			○	○	
G中学校	○	○	○	○		○			○	○			
H中学校	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○

表2 A市内中学校の運動部活動加入人数内訳（A市資料をもとに筆者加除）

	野 球 部	サッカー部	バスケットボール部		バレーボール部		剣 道 部		テ ニ ス 部		卓 球 部		バドミントン部		陸上競技部	計
			男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子		
A中学校	14	27	14	26	27	19	11	8	30	27	24	12		3	2	244
B中学校	18	21	18	12		23	3	1			1	1		21		119
C中学校	15		19	15			5	2			17	3	18	34		128
D中学校	13	17	23	17	21		1				12	20		4	32	160
E中学校	7	13	15	13			7	4	10	14	21	17	29	29	35	214
F中学校	15		25	15		20			25				29	19	1	149
G中学校	17	7	26	13		14				18	18					113
H中学校	16	23	19	24	14	16	1		16	23	25	39	15	21	42	294
合計	115	108	159	135	62	92	28	15	81	82	118	92	91	131	112	1,421

表2-1 A市内中学校の設置以外加入人数内訳（A市資料をもとに筆者加除）

	水 泳		柔 道		体 操	新 体 操	ス キ ー	計 表2との合算
	男子	女子	男子	女子				
A中学校	1			1		5	1	252
B中学校	1							120
C中学校								128
D中学校		3			1	2		166
E中学校								214
F中学校				1	1	1		152
G中学校								113
H中学校		1			1	2		298
合計	2	4	0	2	3	10	171	1,613

※大会出場し加入人数のみ、活動は学校外

表3 A市内中学校生徒数推移および推計（A市資料をもとに筆者加除）

	1998 平成10年	2019 令和1年	2020 令和2年	2021 令和3年	2022 令和4年	2023 令和5年	2024 令和6年	2025 令和7年	2027 令和8年	2028 令和9年	2029 令和10年	2030 令和11年	2031 令和12年
A中学校	462	478	447	439	431	438	420	402	368	349	344	346	352
B中学校	554	293	305	306	303	304	305	314	307	315	311	307	288
C中学校	481	236	268	273	266	259	256	275	287	279	268	267	278
D中学校	789	353	316	319	331	370	372	409	439	466	474	466	460
E中学校	558	435	438	442	415	418	420	423	432	408	390	371	370
F中学校	455	308	297	309	290	301	307	313	313	316	322	334	327
G中学校	429	267	256	261	253	269	286	281	266	251	238	247	247
H中学校	846	577	576	581	542	539	525	493	484	487	487	451	441
合計	4,574	2,947	2,903	2,930	2,831	2,898	2,891	2,910	2,896	2,871	2,834	2,789	2,763

A市資料<sup>7)</sup>によると、市内中学校の生徒数は、2023（令和5）年5月1日時点で2,788人であり、運動部活動については、表1のとおり、13部（男女あるものは2つとする）が活動している。それぞれの人数内訳は、表2のとおりであり、合計1,421人が運動部活動に加入しており、その割合は51.0%と2021（令和3）年の全国平均58.1%から比べると下回るものの、表2-1の学校自体に設置は無いものの大会出場加入人数としている活動人数を含めると57.9%となり、概ね平均と言える。しかしながら、表3の1998（平成10）年のピーク時および過去5年の生徒数から推計した今後の推計値をみると、2027（令和8）年には現在の98.3%であるものの、2019（令和1）年との比較では62.3%と大きく減少していることが示されている。

そこで、A市教育委員会が、こうした現状と部活動の地域移行について検討する基礎資料とすべく、現在小学5・6年生1,958人とその保護者1,921人、全中学校の生徒2,903人とその保護者2,667人、および全中学校8校の部活動主顧問87人にGoogle Formを利用したアンケートを2023（令和5）年9月に実施した。この調査では部活動の地域連携や地域移行に関する意向、課題や問題について、次のような回答を得ている。回答数は、小学5・6年生263人（回収率：13.4%）、その保護者434世帯（22.6%）、全中学校の生徒263人（9.3%）とその保護者612世帯（22.9%）、全中学校部活動主顧問76人（87.4%）であった。

結果の概要<sup>8)</sup>としては、内容が多岐にわたりボリュームも膨大であることから、あくまで概要として、以下の通りまとめるものである。小学生については6割が小学生から行っている活動を継続したい、大会やコンクールへの参加を目指したいは5割弱で、仲間との活動を通じて楽しみたいが5割強であった。中学生については回答者の7割が部活動に加入しており、専門的な指導を望み、競技力や技術の向上を求める声もあるものの、地域移行には否定的な回答も多かった。保護者については、地域移行に肯定的でありながらも、責任の所在や費用負担、

移動や送迎の不安が多く出された。そして、顧問教員については、回答者の指導や活動経験ありが70%、活動経験なしで指導経験ありが20%、ともになしが10%であった。そのうえで、地域移行については各競技、部活、学校毎で状況が異なるので一概には言えないが、取り組みは早急に進めるべきが40%であり、やはり勤務時間や休日の適正化、通常業務への影響を懸念する回答があった。これらを概観するところ、概ね近年指摘されている問題や課題と同様であり、A市特有の課題や問題ではないものの、A市の実情や意見を踏まえながらすすめていくための貴重な調査となったと言える。

## 2. 今度の展開

これらの調査から導き出された方向性として、大きく3点があげられる。まずはこの部活動の地域連携と地域移行へ向けた動きを継続して検討していく必要があること。次に、顧問以外が学校で部活動を指導することに、生徒や学校が慣れる必要があること。そして、部活動の地域移行へ向けては、スモールステップで課題を解決していく必要があることである。こうした方向性がある程度明確に示すことにより、児童生徒、保護者や学校にとって地域移行とはどういうものなのかがわかりやすく理解されるとともに、また部活動の在り方検討委員会としての考えを共有するだけでなく、A市全体をあげて取り組んでいかなければならないことが示されるのではないかと考える。

そのために、部活動の在り方検討委員会ではこれまで2回の検討を踏まえ、ワークショップを開催することとなった。これまでもA市は学校選択制を導入したり、部活動指導員も活用してきた。児童生徒はもちろん、保護者や関係団体においても部活動の地域移行は近年ニュース等での報道もあり耳にしているものの、やはり、どのようなものであるのか、またA市としてどのようにしていくべきなのか、皆目見当もつかないであろう。したがって、まずは、それらを丁寧にかつわかりやすく、あくまで参加者である児童生徒にとって有益活動となるよう、すすめていく必要がある。



ワークショップは2回ほど実施を予定し、1回目はアンケート結果から導き出された方向性に基づき「部活動指導員導入について」と、2回目は地域移行へ向けての具体的な方策として検討すべき「拠点校方式の導入について」とし、課題を洗い出し、共通課題、特有課題、短期的課題、中長期的課題を整理することとなった。ワークショップへの参加者は、各競技種目1名以上は参加を調整し、部活動数が多い競技種目については2～3名の参加も可能とした。また、少年団、地域団体、スポーツ協会関係者、保護者、一般公募を加え、意見や発言が出やすいよう5～6名のグループを5つ程度としていくこととなった。このワークショップの運営については、A市教育委員会関係者のほか、ワークショップの運営に慣れているNPO団体の協力を得、1回目の開催前段には部活動地域移行アドバイザーの講演を開催し、地域移行に関するこれまでの流れや前述のA市での調査結果等資料も事前に配付し理解を深めていくこととなっている。

本稿では、ワークショップ開催前でありその後の経過については、追って報告する機会をもつものであるが、多くの問題課題が山積されるものの、地域移行への流れや方向性は変わることはないと思通すものである。経緯や施策実施方法、あるいはそもそも地域移行の是非について疑問や異議を持ったとしても、一個人や一自治体などでどうすることもできなく、また行政やアドミニストレーションの観点からは、変動する環境や条件に適応して成長を図っていかねばならず、A市としていかにこの部活動の地域移行をよりよいカタチで方向付け、具体的な実施へとついでいき、第一義的に参加者である児童や生徒にとって有益な活動となるよう尽力しなければならない。

そのための後ろ盾として、予算の確保が望まれる。これまでは教員給与特別措置法に乗じて、時間外や休日の手当がグレーのままであったが、今後の地域移行においてその部分が無給のまま指導者がボランティアで指導に当たらざるを得ないようでは、教員の過重労働の問題解決にはつながっても、別の問題が発生する。加えて、教員の兼職兼業が認められ、指導謝金を受け取り指導に当たることが出来ても、その原資はどこから来るべきか、さらに、報酬を受け取らないのは自由であろうが、ボランティアで指導に当たるのは、問題解決といえるのかどうか、さまざまな考え方や意見が錯綜する。そのことについては、文科省も2023（令和5）年今年度予算概算要求の段階においては、運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行へ向けた環境の一体的な整備等予算として240億円ほどの大幅な要求をしながらも28億円のみとなり、国としての地域移行の問題認識の低さを露呈させた。来年2024（令和6）年度においては、同予算1.5倍増の42億円の概算要求を試みている。

### Ⅲ. 本学の取組

#### 1. 陸上教室および陸上競技のトレーニング指導

本学にスポーツ科学センターが2021（令和2）年に発足したことを契機として、短期陸上教室を同年10月に開催し、小学生45名が参加、本学教員と元日本代表卒業生を講師に、陸上競技部やスポーツ教育学科の学生のサポートしながら進められた。翌2022（令和4）年12月には、2回目を開催し、小学生29名が参加した。小学生に対する走り方の教室であったが、今後は、より専門的に中学生を対象として指導や教室を実施することを考えていた。

そして、本年度3年目となり、小学生に対する教室は第3回として2024（令和6）年1月に計画しているため、地域移行の対象となる中学生を対象として、月2回の陸上競技のトレーニング指導を計画した（図1）。開始時期が遅くなったこともあり、10月から全8回予定とした。30名の受入れを予定していたものの、申込が思わしくなく、各回数名程度の実施となった。

## 江別市中学生対象 陸上競技のトレーニング指導に関するご案内





国では、今後の中学校における部活動の地域移行が検討されています。今年度、北翔大学ではその研究の一環として、江別市内の中学生を対象に、月に2回程度、陸上競技のトレーニング指導を受けたい方を募集します。大学の陸上競技場で、専門的な知識や経験を持つコーチや学生から指導を受けてみませんか？

**\*日 時：**令和5年10月 11(水)16:30～18:30 28(土)14:30～16:30  
11月 8(水)16:30～18:30 22(水)14:30～16:30  
12月 2(土)14:30～16:30 6(水)16:30～18:30  
令和6年 1月 6(土)14:30～16:30 20(土)14:30～16:30  
※大学の事情により、日程の変更や中止の可能性もございます。  
※トレーニング成果を明らかにするためにも、全日程の参加を期待します。

**\*場 所：**北翔大学陸上競技場（雨天：第1体育館室内走路） 住所 江別市文京台23番地  
**\*対 象：**江別市内の中学1～3年生  
**\*募集人数：**30名  
**\*参 加 費：**無料(令和5年度江別市大学連携調査研究事業 補助金採択事業)  
**\*保険料：**スポーツ安全保険加入料(¥800)を徴収します。  
**\*駐 車 場：**浅井記念館前駐車場  
**\*申込方法：**右記のQRコードから必要事項を記入の上、申し込みをお願いします。お電話の申込は受付できません。  
**\*申込期限：**令和5年10月2日(月)  
**\*実施内容：**中学生に必要な陸上競技の基礎的な体力・技術トレーニング  
**体力・運動能力測定(トレーニングの前、または途中での成果を把握)**  
**\*持 ち 物：**スパイク、飲み物、タオル、替鞋、室内シューズ  
**\*傷病対応：**応急処置は主催者で行いますが、以後は家庭にて対応してください。各自、傷害保険の加入をお願いします。  
**\*大学指導者**



北風沙織(本学陸上競技部監督)  
大阪世界陸上代表  
女子400mリレー前日本記録保持者



大宮真一(スポーツ教育学科准教授)  
北海道学生陸上競技連盟ヘッドコーチ  
江別市小学校走り方教室講師  
国産陸連U-16コーチ

※参加者の専門種目や状況に応じて、北翔大学陸上競技部の学生が指導します。  
※やむを得ず欠席される場合は—omiya@hokusho-u.ac.jp まで連絡をお願いします。

北 翔 大 学

図1 陸上競技のトレーニング指導に関する案内

実施内容(表4)については、中学生の競技レベルを把握するため、初回に体力測定を行い、ウォーミングアップやトレーニング内容は、参加生徒の種目希望を取っていたので、その種目とともに学生が考案したものを実施した。毎回指導内容については、本学教員及び指導者間で事前に打ち合わせを行い、前回のトレーニング状況、中学生の状況を鑑みアレンジを加えていった。

また、打ち合わせにおいては、学生の指導状況を、学生間でお互いに指摘させた。例えば、①中学生の指導中は、個人の練習をすることなく中学生の指導時間であることの再確認をすること、②指導内容をメインで指導する際、説明はするが動きの示範が中途半端でわかりづらいなどである。中学生たちも徐々に大学生の指導にも慣れ、信頼関係も芽生えた状況がみられた。そして、保護者との連絡も密にするなか、子どもたちが楽しみにしているなどの連絡も多々いただいていた。

## 2. 今後の展開

現在、本学スポルクラブは、地域クラブと体操クラブの両クラブが設置されているが、両クラブの活動は主に屋内体育・スポーツ施設であるため、屋外を主として活動する陸上競技であれば、新たなプログラムとして展開が可能ではないかと考えている。しかしながら、本学スポルクラブのひとつとして活動を継続していくことは、人的、運営的な側面で引き続き検討を要するところである。また、短期陸上教室も、第3回が2024(令和6)年1月実施予定となっているが、この教室は、主に小学生に対する走り方の教室であり、地域移行の一環として、中学生を対象とし、スポット的あるいは出張して指導にあたることも十分考えられる。

表4 陸上競技のトレーニング指導内容

10月11日(水)16:30-18:30:陸上競技場 中学生2名, 学生指導者10名 体力測定, 加速走10m+60m, 立ち幅跳び, 立ち五段跳び, メディシンボール投げ
10月28日(土)14:30-16:30:陸上競技場 中学生5名(新規3名), 学生指導者10名 新規3名体力測定, 2回目2名はトレーニング
11月8日(金)16:30-18:30:第1体育館走路 中学生4名, 学生指導者7名 ビートランニング, なわとび, スプリントドリル, ハードルドリル, スティック走, リレー
11月22日(水)16:30-18:00:第1体育館走路 中学生3名, 学生指導者7名 ビートランニング, ラダー, スプリントドリル, ハードルドリル, スタートダッシュ動きづくり障害物リレー
12月2日(土)14:30-16:30:第3体育館 中学生5名, 学生指導者8名 バスケットボールでウォームアップ, マーク走(ビート付), 変形ダッシュ, メディシンボール補強運動

12月6日(水)16:30-18:30:第1体育館走路 中学生4名, 学生指導者7名 走幅跳につながる動きづくり ①跳躍ドリル ②シザース動作 ③ギャロップ, フォローステップ(ハードルを利用して)ハードル走, リレー(スキップ+ダッシュ)
今後の予定
1月17日(水)16:30-18:30:第1体育館走路
1月20日(土)16:30-18:30:第1体育館走路

地域移行の一環として考えると、ある程度定期的な活動が望まれ、現状の運動部活動のあり方に関する総合的なガイドラインに即せば、最大で平日4日、休日を合わせると5日の実施が可能かどうか検討が必要となる。中学生の参加者数にもよるものの、そうした実施が果たして可能かどうか、本学学生の部活動に影響を及ぼすようでは本末転倒である。一方、活動場所は中学校とし、指導者として学生を派遣することとなれば、その学生の移動手段や拘束時間が課題として考えられる。本学施設を使用しても中学生が移動することとなり、同じ課題を抱えることとなるが、冬期間の寒さや積雪を考えると、徒歩や自転車の利用は制限されるため、保護者による送迎なのか、市として送迎車両の手配を行うなど、いずれにしてもこうした負担を誰が担うのかが課題となる。

また、スポルクラブとしても、これまでのコロナ禍において、緊急事態宣言の発令に伴い、学生の授業実施対応との兼ね合いもあり、ほかスポーツクラブやフィットネスクラブが再開するなか、依然活動が制限され、配信等で工夫を重ねるも会員には多大な迷惑をおかけしてしまった。ようやく現状を取り戻し、本年度5月からは国による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、いわゆるこれまでのインフルエンザ同様の扱いとなったものの、これまでの会員が離れてしまったり、新たな会員も参画しながらも地域スポーツクラブとしてのコミュニティ形成が不十分であったり、スポルクラブとしても新たなあり方を模索しなければならないと感じている。

## IV. まとめ

本報告では、A市の部活動の地域移行動向を踏まえつつ、本学取組の方向性や今後の連携や協力について視座や知見を得ようとするものであった。

A市の動向については、今後ワークショップの開催による情報共有と課題整理が行われ、A市としての方向性が、その後の進め方が概ね固まることとなる。早急な解決が可能なこと、時間をかけなければならないこと、またそうであっても予算などの理由で出来ないこと、問題

や課題が整理されたところで必ず進捗するわけではない。そして、本学での取り組みと部活動の地域移行をどのように連携させていくべきか、あるいは、こうした新たな活動ではなく、これまでのスポルクラブとしての活動をより充実させていくべきか、スポルクラブだけではなく、本学として地元A市と協議を重ねつつ、連携を図り、本学学生や教職員、施設を調整しながら、地域クラブとしてのあり方、新たな提供プログラムのひとつとして、部活動の地域連携について、早急な検討が求められると言える。

また、部活動の地域移行が文科省及びスポーツ庁から打ち出され、総合型地域スポーツクラブが受け皿としてあてがわれること、あるいはそうしたこと前提で進められることが妥当と捉えられる向きも少なくない。しかしながら、総合型地域スポーツクラブにおいては、2022（令和4）年度から認証・登録制度もスタートし、大きな変化があるところに加えての地域移行施策の打ち出しであり、行政や学校現場との調整に戸惑い、前向きに検討を進めようとしながらも、大きな壁が立ちはだかっているとも言える。部活動の地域移行についてのみであれば、問題となっていた教員の部活動に拘束されていた過重労働時間が解消されるかもしれないが、生徒や会員、そして指導に当たる指導者やクラブ等の運営スタッフすべてが意欲的で満足のいく活動とならなければ、本当の改革とはいえない。

## 謝辞

調査を実施していただいた教育委員会のみなさま、ならびに検討委員会メンバー、本学指導員学生ほか、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

## 付記

本研究は、2023（令和5）年度北方圏生涯スポーツ研究所・選定事業および江別市大学連携支援事業の一環として実施した。申告すべき利益相反はない。

## 文献

- 1) スポーツ庁：部活動改革ポータルサイト～学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行（地域移行）に向けて～、  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1372413\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00003.htm)  
（2024年1月10日参照）
- 2) 永谷 稔：学校運動部活動の構造変化－体育とスポー

ツのダイナミズム－、北海学園大学経営論集17(3), 29-115, 2020.

- 3) スポーツ庁：運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン、  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/013\\_index/toushin/1402678.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/1402678.htm)  
（2024年1月10日参照）
- 4) スポーツ庁：令和3年度地域運動部活動委託事業成果報告書、  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop04/list/1405721.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405721.html)  
（2024年1月10日参照）
- 5) 永谷 稔他：コロナ禍前後の本学「スポルクラブ」の状況変化と今後の展開について－会員数推移とマネージャーヒアリングから－、北翔大学北方圏生涯スポーツ研究所年報13, 82-87, 2023.
- 6) 永谷 稔他：コロナ禍における本学「スポルクラブ」の再開事例について－会員のアンケート調査結果から－、北方圏生涯スポーツ研究所年報12, 77-86, 2022.
- 7) 江別市教育委員会：第1回江別市部活動の在り方検討委員会資料、  
<https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/uploaded/attachment/64472.pdf>（2024年1月10日参照）
- 8) 江別市教育委員会：部活動の在り方検討に係るアンケートの実施結果について、  
<https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/uploaded/attachment/65619.pdf>（2024年1月10日参照）